

## 10/15 第 24 回産業競争力会議

### (開催要領)

1. 開催日時：2015 年 10 月 15 日（木） 14:00～15:00
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席者：

議 長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議長代理	麻生 太郎	副総理
副議長	甘利 明	経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	林 幹雄	経済産業大臣
議員	馳 浩	文部科学大臣
同	島尻安伊子	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
同	河野 太郎	内閣府特命担当大臣（規制改革）
同	加藤 勝信	一億総活躍担当大臣
同	福岡 資麿	地方創生担当副大臣
同	岡 素之	住友商事株式会社相談役
同	金丸 恭文	フューチャーアーキテクト株式会社代表取締役会長
同	小林 喜光	株式会社三菱ケミカルホールディングス代表取締役会長
同	竹中 平蔵	慶応義塾大学総合政策学部教授
同	野原佐和子	株式会社イプシ・マーケティング代表取締役社長
同	橋本 和仁	東京大学大学院工学系研究科教授
同	三木谷浩史	楽天株式会社代表取締役会長兼社長
同	三村 明夫	新日鉄住金株式会社相談役名誉会長

### (議事次第)

1. 開会
2. 産業競争力会議の今後の進め方について
3. 閉会

### (配布資料)

- 産業競争力会議議員名簿
- 「『日本再興戦略』改訂 2015」K P I の主な進捗状況
- 産業競争力会議における今後の主な検討事項
- アベノミクス第 2 ステージにおける成長戦略の進め方について
- 産業競争力会議課題別会合の開催について
- 産業競争力会議実行実現点検会合の開催について
- 産業競争力会議の開催について（平成 25 年 1 月 8 日日本経済再生本部決定）
- K P I の進捗状況
- 「『日本再興戦略』改訂 2015」施策の主な実行状況

(甘利経済再生担当大臣)

本日は産業競争力会議の今後の進め方について、議論をいただく。  
初めに、これまでに成長戦略で設定された数値目標（KPI）について、現時点の進捗状況を取りまとめているので、事務方から説明をする。

(柳瀬事務局長代理補)

KPIの進捗状況について御説明させていただく。資料2をご覧ください。

成長戦略においては、施策群ごとにKPIを設置している。全体で136のKPIがあり、これについて現時点で得られるデータをもとにして進捗状況を確認している。順調に進捗している項目をA、Aほど進捗していない項目をBに分類している。

2ページ目、各区分について昨年と比較したグラフを提示している。目標達成に向けて進捗しているA区分に該当するKPIの項目数のウエートが、昨年の3割から4割に上昇し、達成に向けた進捗が見られる。

3ページ目から5ページ目にかけて、A区分の代表例をそれぞれグラフ化している。

例えば3ページ目、左の番号で1番の民間の設備投資、2番の研究開発投資の水準は着実に上昇している。

4ページ目、雇用について。5番の若者、6番の高齢者、7番の女性の就業率は着実に上昇している。また、8番、20万人分の保育の受け皿を整備するという目標に関しては、ほぼ計画どおり達成している。

5ページ目、農水産物の貿易について、10番、11番をご覧くださいと、農林水産物・食品等の輸出は着実に増加している。また、12番、訪日外国人旅行者数も目標達成に向けて着実に増加している。

最後に6ページ目。ここではAほど順調に進捗していないB区分としている25のものから幾つか紹介させていただいている。3番の待機児童の解消だが、先ほど御紹介したとおり、保育の受け入れ枠の拡大は目標水準を上回って進捗しているものの、本年4月に申込みをしやすくした新制度を導入し、申込者が大幅に増加したことによって目安ラインに届いていない。農業分野に関して、5番の農業法人の経営体数が目安となる水準を下回っている状況であり、さらなるてこ入れ策が必要という状況である。今後、KPI区分がBになっているものを中心に、これまでの問題点、改善すべき点について、この競争力会議の下に設置している実行実現点検会合において、関係省庁とともに議論を行っていく。その際、各KPIにおいて現時点で妥当かどうかというのを再評価して、アベノミクス第2ステージを展開する観点から必要な整理を行っていく。

(甘利経済再生担当大臣)

続いて、産業競争力会議における今後の主な検討事項について、私から説明する。

まず、資料3の1ページ目の「II. アベノミクス第二ステージの成長戦略」をご覧ください。

アベノミクス第二ステージの成長戦略の1つ目の柱は「生産性革命・未来社会の実現」である。第4次産業革命推進のための環境基盤を確立するための施策、また、2ページ目に移っていただき、未来社会到来に対応した人材育成・教育・雇用環境の改革を一層強化するための施策を検討していく。

3ページ目。成長戦略のもう一つの柱は「地域産業の改革によるローカル・アベノミクスの推進」である。このため、サービス産業の生産性向上、農林水産物の改革、観光振興、公的サービス・資産の民間開放等について、さらなる施策の具体化を検討していく。

4 ページ目。「IV. 今後のスケジュール」に関して、今後、実行実現点検会合を開催し、KPIレビュー、施策の進捗・実行状況の検証を行うとともに、アベノミクス第二ステージを展開する観点から、必要な施策の深掘り・拡充等を行っていく。

最後に、資料4をご覧いただきたい。「『日本再興戦略』改訂2015」を受け、今回新たに「未来投資に向けた官民対話」を開始することとした。

官民対話は、民間投資の目指すべき方向性、政府が取り組むべき環境整備のあり方を共有することを目的としている。対話の結果、未来投資を拡大する上で解決が必要な課題については、聖域を設けず、総理御出席のもと、即断即決で方針を示していく。それを踏まえ、さらなる検討が必要な事項について、産業競争力会議等の場において、具体的な対応を検討する。

このほか、規制改革会議、国家戦略特別区域諮問会議、まち・ひと・しごと創生本部及び一億総活躍国民会議等とも緊密に連携を行っていく。

それでは、これまでの議題に関し、民間議員の皆様から今後の産業競争力会議の議論の進め方を中心に御意見をいただきたいと思う。

(岡議員)

このたび大筋合意したTPPはアベノミクスの成長戦略を推進する上で極めて有効なインフラとなるものであり、我々民間企業はTPPを活用しての攻めの戦略を描き、実行すべきだと考えている。

私から3点申し上げる。

1点目は、先ほど事務局から現状認識、課題等についての説明があったが、重要なことは、日本再興戦略2013、2014、2015にてまとめてきた戦略をきちんとフォローアップし、その実行実現を図っていくことである。加えて、これらの中には相当程度実現されたものが多数含まれていることを国民にわかりやすい形で発信していくことも大切ではないかと思う。

2点目は、成長戦略の中で今まであまり触れられてこなかった林業について申し上げる。御存じのように、日本の国土の7割は森林で覆われており、林業を活性化することはローカル・アベノミクスの実現にも通ずる話だと思う。木材建材の活用を拡大するとともに、木材輸出を増大させる。加えて、木材チップを燃料とするバイオマス発電を促進することでエネルギーの地産地消が実現されると同時に、地球環境問題の解決にも貢献できる。

林野を活性化すれば国土の保全あるいは土砂崩れなどの災害防止、さらには鳥獣被害の低減にもつながり、地域経済全体を活性化することができる。農林水産業における成長戦略の中で、当面優先すべき政策は農業の成長産業化であることは論を待たないが、林業の活性化も日本の将来のためには極めて重要であると考えている。

最後に、成長戦略の実現と規制改革の連動についてである。規制改革会議では、安倍内閣の最優先課題である強い経済の実現と一人一人の国民が一層活躍できるような社会の形成に貢献する規制改革に精力的に取り組んでいく。また、規制改革の成果を高めるために、産業競争力会議をはじめとして、他の関連する会議体と個々の具体的な案件の内容を踏まえ、戦略的な役割分担の下での効果的・効率的な連携を図っていきたいと考えている。

(小林議員)

非常にチャレンジングな目標としての名目GDP600兆円については、今後、これをどうしてもクリアするのだという強い意志を民間にどう喚起していくかが大事だと思う。

現状、潜在成長率が0.5%近辺でさまよっている中で、アベノミクスの3年間を通し、

ようやくデフレからの脱却が見えてきた。この中で資本・人・生産性に対して、民間として日本にどれだけお金をつぎ込むのかという思いがそろそろ出つつあるという段階だと思う。海外のM&Aはもう9月までに9兆円使っており、経営者のマインドは決してシュリンクしているわけではなく、闘っていこうという意味は十分にある。ポイントは、いかにそれを国内に持ってくるかということである。同時に、統合や再編など、産業・事業の効率化への対応が間違いなく一部業界では遅れており、これをどうプロモートするかの議論を民間として全員で進めることができればと思っている。さらに、IoT等々、新しい事業をどうやって創出するかもポイントだと思っている。

(野原議員)

産業競争力会議というものの位置づけを考えると、成長戦略の具体化を推進するために調査をしたり審議をしたりする場ということで、その際に重要な点は2つあるのではないかと思う。

1つは、言うまでもなく戦略全体をきちんと常に描いて、それを頭に置く。戦略によって実現したい社会、目標をしっかりと頭に置いて議論していくということだと思う。

もう一点は、具体的施策を検討していくうえで、その内容がしっかりとストライクゾーンで効果を発揮するように、細かい施策内容や規制の数値や対象といった条件を適切に判断して実行していくことが重要だと思っている。具体化の最後のところで、目標、数値などを間違えることによって骨抜きになってしまうということにならないようにしたいと思う。

そういった点も踏まえて、3点ほど申し上げたい。

まず1点目だが、先ほどの資料3の御説明でもあったように、データ駆動型経済実現のためのシステム制度の検討というのが重要な要素、テーマになっている。

その中の1つにITを活用した新しいビジネス形態の一つとして、シェアリングエコノミーを促進するための環境整備を検討するというものがある。例えばAirbnbといったような民泊のマッチングサービスが急速に普及している。一方で、近隣の諸国から訪日外国人が多数来ていて、都心を中心にホテルの需要が非常に逼迫しているといったような状況もある。したがって、こうした民泊のシェアリングエコノミーの促進は、今すぐ実行すべき課題だと思う。国家戦略特区で東京圏などでは規制緩和策が決定されたと伺っているが、この規制緩和の内容が不十分なのではないかと感じている。7日以上連泊というのが民泊の対象になっており、実際に東京圏に7日以上連泊するという人の需要がどれくらいあるのかということをよく考え、もう少し短期間の条件にしていかなないと骨抜きになってしまうのではないかと感じている。

2点目であるが、コーポレートガバナンスの実効的な機能強化ということについても検討していくというものがある。その中で取締役会の役割、社外取締役の人選、役割、いろいろな社内体制をどうするか、報酬をどうするかといったようなことについて議論をしていくと伺っているが、できるだけ形式的な条件ではなく、具体的にどのように機能しているかということをちゃんと評価できるような仕組みを入れていくということが重要なのではないかと感じている。

私自身も数社で社外取締役をやっているが、その中でも痛感するのは、やはり重要なことは執行の代表役の方のコーポレートガバナンス推進への強い意志と、実際に取締役会で実のある議論をしているかどうかだと思うので、そうした議事録を評価するといったような具体的な仕組みを入れていくことが必要ではないかと思う。

最後、3点目、人材育成や教育改革についてである。初等中等教育の見直しを行っていく中で、知識中心の詰め込み主義から、知識と非認知の能力等の両輪をきちんと育てていくというように検討しているという話がある。

その中に是非加えていただきたいと思うのは、マネーマネジメント教育とアントレプレナーシップ教育である。是非こういったワードもしっかりと項目の中に入れて込んで検討していただければと思っている。

(橋本議員)

アベノミクス第二ステージの成長戦略に関して、生産性革命・未来社会の実現、そして地域産業改革について、特に私が関わってきたことについて、それぞれ簡単に1点ずつ述べたいと思う。

最初に生産性革命に関しては、イノベーション環境の整備について。本年6月に定めた日本再興戦略においては、イノベーションの視点からの大学改革が重要な課題として挙げられている。スタンフォード大学のような、シリコンバレーを支え、ベンチャー創出の苗床となっている世界最高水準の研究大学を我が国にもつくることは喫緊の課題と言える。そのために日本再興戦略の中では、特定研究大学、卓越大学院、卓越研究員という新たな制度の設立が記載されている。現在、文部科学省においては、特定研究大学と卓越研究員の2つの制度策定に向けては、委員会などで精力的に検討が進められており、ぜひ引き続き検討を進めていただきたいと思う。

一方、これら2つに比べて、卓越大学院制度は必ずしも検討が十分に進んでいないのではないかと懸念している。これについても早急に制度設計を進める必要があると思う。

また、もう一つの重要な柱であった大学改革と競争的資金の一体的改革も、当初の動きから比べ、現在、少し停滞しているような感を受けている。文部科学省におかれては、これらの検討の加速を強くお願いしたいと思う。

なお、このような大学改革の1つの大きな目標は、大学が産業界から見てパートナーとして、すなわち研究開発投資先として魅力あるものに変わろうとしていることにある。そこで、この改革を進めていく上では、産業界の協力が極めて重要である。産業競争力会議には産業界のリーダーの方がたくさんいらっしゃるわけで、ぜひこの改革を力強く後押ししていただきたいと思う。

そして、大学との本格的な産学連携や大学発ベンチャーを自社のR&D戦略に取り込んで投資する、すなわち米国で盛んなように、新規事業開拓のためのフロンティアとして大学やベンチャーを利用するといった方向にぜひとも日本の産業界を誘導していただきたいと強く思う。

次に、未来社会の実現についてだが、現在、総合科学技術・イノベーション会議で議論を進めている、来年度から始まる第5期科学技術基本計画に関して述べる。

この計画においては、これまで述べてきたイノベーションの視点からの大学改革やベンチャー創出環境整備といった課題に加え、ICTやAI、さらにはロボットといった進展が著しい科学技術の開発研究を進展させ、さらにこれらをエネルギー技術や健康医療技術などと融合するといった研究開発の方向性を、未来投資による生産性革命といった文脈の中で位置づけるよう議論しているところである。

このような方向性は、将来の不確実性が増している大変革時代にあって、新たな価値を生み出し、未来の産業創造、社会変革のための極めて重要な視点と考えている。今後、島尻大臣の御指導のもと、議論を加速させていくことになると思うが、産業競争力会議での議論もしっかりと取り込んだ形で進めていくように役割を果たしたいと思う。

最後に、ローカル・アベノミクスについて。地域産業改革の大きな鍵の1つは、サービス産業の活性化であり、特に中小企業サービス産業の生産性向上が大切である。これは、これまでも何度も取り上げられ、議論されてきたことであるが、実行が必ずしもあまり上がってこなかったところである。今回も同じようなことにならないためには仕掛けが必要である。それは地域の金融機関や地域の大学をこの改革策の中にプレーヤーと

して取り込むことだと思う。とてもよい事例が徳島県に見られる。徳島大学では、産学連携担当教授が地元の銀行である阿波銀行と連携して、一緒に地元企業を回り、企業のニーズを引き出し、また大学のシーズを企業に紹介するという活動を始めている。銀行は企業を紹介するだけでなく、可能性のある案件にはつなぎ融資や新事業への融資も積極的に行っているそうである。これで徳島県の産学連携が一気に活性化していると聞いている。このように、地域の金融機関が大学と一体化して一緒になって地域の産業を育て、それを全国、世界へ展開するといった活動を誘導していくという視点が今後重要であると思う。

以上、3点述べさせていただいたが、今後も産業競争力会議と総合科学技術・イノベーション会議の連携を密とするべく、努力していきたいと思う。

(三村議員)

まず、TPPについては、大企業のためだけにあるのではなくて、中小企業にこそ活用機会があると思っており、商工会議所として、中小企業へのTPPの普及および利用促進に向けて積極的に取り組んでまいりたい。

アベノミクスの第三の矢が示されているが、この中で私は強い経済の実現なくしては、夢をつむぐ子育て支援、安心につながる社会保障の達成は望めないと思う。したがって、安定した政治基盤の下で初めて可能となる大胆な規制・制度改革、徹底した効率化による社会保障制度改革、それによる少子化対策への財源配分等々の痛みを伴う改革にも取り組んでいただきたいと思う。

産業競争力会議のキックオフに当たって3点申し上げたい。

1点目は、今、申し上げた成長戦略の実行の加速である。足元で0.5%まで低下した潜在成長率、これは直視しなければいけないと思う。したがって、サプライサイドの成長政策を強化して、壁を打ち破らなければ持続的な経済成長は難しいと思う。

また、六重苦の解消とともに、安価で安定的なエネルギー源の供給、人手不足への対応という新たな課題が出てきた。特に人手不足につきましては、有効求人倍率が平均では1.2であるのに対し、中小企業においては大体3以上ということになっており、50%の中小企業が人手不足を訴えている。したがって、女性や高齢者などの労働市場への参画を促すとともに、労働基準法の改正等、多様な働き方を推進する労働法制の実現が不可欠であると思う。

2点目だが、農業についてコメントしたいと思う。TPPが大筋合意し、いよいよ日本の農業の競争力強化が待たななしとなっている。農地集約を獲得するための農地保有税制の実現、法人化の推進に向けた支援体制の整備、農産物の輸出促進にこれまで以上に力を入れていかなければならないと思っている。御協力をぜひともよろしくお願いしたい。

また、岡議員も言っていたが、国土面積の7割を占める森林を活用して林業の成長産業化を推進することも我が国の成長に資する重要課題だと考えるので、よろしくお願いしたいと思う。

3点目は、観光についてである。観光振興は地方創生の切り札である。1,900万人突破の可能性もあるインバウンド観光と消費額の9割を占める国内観光を両輪に、広域展開を推進して、各地に経済効果を波及させることが重要である。特にインバウンド観光につきましては、現目標の2,000万人を突破するのはほぼ確実であることから、新たな目標設定をしていただきたい。その目標設定をした上で、それを達成するためには、例えば空港やホテルの対応能力といったボトルネックがあるはずなので、それらを体系的に解決していくことが緊急の課題だと思っている。

(三木谷議員)

2年前に競争力会議が始まったときに、我々はJapan Againという提案をさせていただいた。骨子としては、政府の施策にKPIという概念を導入する、TPPは何としても実現する、株式報酬を中心としたコーポレートガバナンスを変革する、英語教育を中心とした教育システムを変更するさらに、インターネットアウトバーン構想と我々は言うていたが、とにかく安く速いインターネット環境、有線・無線を含めて推進するということを提案させていただき、KPIの導入を中心にかなり実行していただいたかなということで大変感謝している。

その上で、先般、新経済連盟として、自民党の経済好循環実現委員会にJapan Aheadという提案をさせていただいた。これは極めてシンプルであり、3つの施策から成り立っている。1つは、新経済モデルの導入。もっと言うと、日本が世界最先端のスマートネーションになるということで、これが20兆円ぐらいの経済効果があるのではないかと考えている。

2つ目が超観光立国。今年、大体1,900万人ぐらい訪日外国人数は行くのではないかと聞いているが、もともとの政府計画は2020年に2,000万人であったので、もう少し野心的な目標ということで新経済連盟では2030年に1億人、消費額30兆円。つまり、30兆円の経済効果がつくれるのではないかと考えている。

3番目は東京をアジアのシリコンバレー、インテリジェントハブにしましょうということで、今、中国の環境問題を考えると、ある一定の条件を満たせば、日本の品質、信頼性、多様性からすれば、本当に東京にアジアのインテリジェントハブをつくるということは実現可能性があるのではないかと考えている。

その条件を簡単に3つ申し上げたいと思うが、1つ目は、次期通常国会で、デジタルファースト、対面書面原則の撤廃のための法律整備をすることが必要である。

2つ目は、世界はオウニングエコノミーからシェアリングエコノミーへ大きくシフトしている。先ほどAirbnbの話もあったが、スマートデバイスの普及によって、社会、組織の行動原理が大きく変わるのではないかと考えている。今後、5年後、10年後の日本ということを見ると、仕組みを変えていく必要があるということで、基本的には日本としてはシェアリングエコノミーを推進していくということが必要だと思っている。

また、モバイル分野における競争環境の促進が必要である。政府が積極的に今、推進しているということで、高く評価させていただいている。

超観光立国については、例えばLCCの積極的な導入、また、横田基地を含め、空港をさまざまなLCCにオープンしていくということができればいいと思っている。

3番目の東京をアジアのシリコンバレーにしようということに関しては、さまざまな環境整備とともに、税制的に日本に会社をつくらうというインセンティブが必要ではないかと思う。そういったことを今回の競争力会議の中で議論させていただきたいと思っている。

(竹中議員)

昨日、私が所長をしている森記念財団の都市戦略研究所というところで、世界の都市ランキングというのを発表した。これはKPIの中の一つに入っている。それがずっと4位だったのを引き上げるということを目標にやっているのだが、今年も残念ながら4位であった。日本は確かによくなっており、インバウンドの観光客は増えており、今年も3位になれる可能性があると思っていたのだが、他のところもよくなっている。そういう中で言うと、日本は頑張っているし東京はよくなっていると思うが、もうひと頑張り必要だというのが今の状況ではないかと思う。

各委員それぞれ発言のとおりだと思うし、政府は幅広く重点的にいろいろなことをや

らなければいけないのであるが、私はこの半年ぐらいに極めて共通の重点的な問題意識として、先ほどから出ているツーリズムというのを少し掲げている。なぜ半年かというのと、観光客が来てくださるのはうれしいけれども、今、すごい現場が混乱していて、こういう状況だとリピーターには絶対になってくれない。今のうちにきちっと対応策を急いで半年ぐらいでつくりたいといけなのではないか。そうすると、その中には、懸念となっているシェアリングエコノミーをどうつくるかという問題とか、入国の一部を地方移管できるものはないかとか、インフラをつくるのにコンセッション方式を活用できないとか、つまり、改革の手法がその中に非常に多様に入ってくる。そうすると、それを活用してまたほかの改革に結びつけられる。昨年1月に総理がダボスでいろいろ非常に力強い公約をされて、そして、その2年間の公約を実現するためにも、非常に役立つと思うので、その1つの御提案として、ツーリズムを今年半年ぐらい、1つの横断的な目標ということではないが、意識項目にしてはどうか。これが1つの提案である。

もう一点、提案をぜひさせていただきたいのだが、この半年ぐらい、メディアが経済の問題をあまり十分報じてくれなかったということもあって、国民の関心や投資家の期待というものが少し経済から離れてしまっているという印象を持っている。このあいだの名目GDP600兆円についても、私から見ると、今まで総理が言ってこられたことそのままだと思う。実質2%、名目3%成長すれば、複利計算すれば6年ぐらいで1.2倍になる。そうしたら、500兆が600兆になるので、それを実現するぞということを発表されたわけであるが、なかなか理解が世間では得られない面もあった。やはり経済問題に対して、もう一度フォーカスするような1つのキャンペーンみたいなものがあってよいと思う。それはどういう形なのか。かつてのタウンミーティングみたいな国民的キャラバンなのか。これは一億総活躍の観点からも使えるものかもしれない。いずれにしても、そういう経済にもう一度フォーカスすると総理が宣言されて、それを今までかなりのことをやって来ている、かなりの成果が上がっているということも十分に伝える機会にもなるので、そういう機会を少し考えてみたらどうか。その点に関して民間議員がお手伝いできることがあるならば、これは喜んでさせていただきたい。

#### (金丸議員)

TPPの大筋合意以降、この会議も大きな責任が引き続きあると思うが、今回お示しいただいた方針の中で官民対話に私は非常に期待している。ただ、民間の出席者をテーマごとに経済界の代表とか企業経営者とか、あるいは有識者の方々をお選びいただくわけだが、どんな人をお選びいただくかによって、かなり方向性が変わるし、メッセージ性も変わるのではないかと思っている。

シリコンバレーのイノベーションやAirbnbとかいろいろ取り沙汰されるわけだが、特別な技術のイノベーションがあったわけではない。いわゆるビジネスモデルが違って、発想と視点の転換さえあれば我々にまだ大いにチャンスがあるわけだから、官民対話は発想とか視点の転換になって、特に若い人たちが進む道がこういう方向性に行くのだというメッセージまで発信できれば、未来の日本は明るいのではないかと思う。

先般、ある会合で国から何をすれば民間企業は設備投資していただけるかという問いかけをされた。これに対し、こうしてくれれば設備投資をすると答えた経営者はほぼゼロに近かった。特に国内に投資するかと聞かれたときには、国内マーケットはシュリンクしているわけだから、設備投資を国内にするという合理性はもともと今、持っていない。一方、サービス産業は生産性が低いと言われるのだが、私はサービス産業の中に属しているが、私の周辺の若い企業は、みんな成長を疑っていない。

ハードウェアの設備投資は少ないのだが、人への投資と、平均賃金も高いわけだから、そういう成長分野に人をタイムリーに移動させていくということが国のメッセージと



しては大きいと思っており、お呼びになられる企業選びのときに、今の経済を牽引していただいているグローバル企業の経営者の皆様に加えて、新しい知恵で成長している企業群の人たちを呼んでいただきたい。農業の分野においても、おかげさまで新規参入者が増えており、その新規参入者の方々はこぞってITで武装を目指している人が多い。農業の分野にも新しい兆しがもう既に芽生えている。だから、この芽生えているものに対してスポットを当てるべきであり、質の高い官民対話のコーディネートを是非お願いしたいと思う。

(河野内閣府特命担当大臣 (規制改革))

規制改革というのは、経済成長の阻害要因を取り除くという意味で成長戦略のいわば中核であると思っている。この後、規制改革会議も開かれるが、岡議長並びに金丸議員には両方の会議に御参加をいただき、この2つの会議、二人三脚でこれまでもやってきた。この後の規制改革会議で今後の審議事項の柱が決定されることになるが、産業競争力会議とも連携しつつ、多様な働き方を実現するような雇用関連制度の見直し、シェアリングエコノミー推進のための制度整備、あるいはインバウンド関連の規制改革などに取り組んでまいりたいと思っている。この会議でもKPIのレビューが行われるが、規制改革についても厳格なフォローアップを行って行って、運用レベルに至るまで改革が骨抜きにならないよう、しっかりとその初志を貫徹してまいりたいと思う。

今後とも両会議あわせて大きな成果を上げてまいりたいと思う。

(島尻内閣府特命担当大臣 (科学技術政策))

私からは、科学技術政策とIT政策という観点からお話をさせていただきたい。まず、科学技術政策では、今、第5期の科学技術基本計画の策定を進めている。その中で、何人かの議員から御指摘があった未来の産業創造と社会の変革の柱の1つとして、IoT、ビッグデータ、そしてAI等を活用した超スマート社会の実現に向けた基盤技術の推進、そして、プラットフォームの構築について議論を進めている。そして、IT政策の観点からであるが、同じくIoT、ビッグデータ、そしてAIの到来を踏まえ、「『日本再興戦略』改訂2015」という中で検討を進めている。さらなる情報の利活用のためのルール、そして、今、話題になっているシェアリングエコノミーに関する仕組みについて検討を行っている。

特に、このシェアリングエコノミーについてであるが、新たな市場の活性化の検討を行っている。このような検討については、新たな法整備、法制度の創設も視野に検討を進めて、しっかりと成果を出すということで頑張っていきたいと思っている。

(林経済産業大臣)

経済産業省といたしまして、まずは第4次産業革命推進のため、ITを活用した新たな経済社会の実現に向けた先行事例の創出やルール整備を行う。あわせて、その先の商業構造、人材のあり方を示した産業構造ビジョンを策定する。

次に、海外とも連携したベンチャー支援の強化など、イノベーション環境の改革を行っていく。

3番目として、ローカル・アベノミクス推進のため、地域経済を牽引する中堅・中小企業の活性化やサービス産業の生産性向上を促進するなど、しっかりと取り組んでまいりたい。

(馳文部科学大臣)

生産性を向上させ、産業競争力の強化につなげるためには、科学技術基盤やイノベー

ション環境の充実を図ることが極めて重要である。文部科学省としては、人工知能、ビッグデータ、IoT等の統合的な研究開発の推進や拠点整備、産学の連携体制の抜本的強化、さらに、大学発ベンチャーの創出支援等を積極的に進めてまいりたいと考えている。

また、資源の乏しい我が国において、生産性向上の鍵となるのは担い手となる人材の育成と教育である。大学改革については、本年6月に策定した国立大学経営力戦略も踏まえてしっかりと取り組んでまいる。

また、今や義務教育段階においてもICTの活用は不可欠であり、教科書のデジタル化やIT教育の推進のほか、アクティブラーニング等に対応した教育課程の見直しについては、文部科学省において責任を持って既に積極的に進めているところである。新しい時代に求められる教育のあり方を見据え、教育再生実行会議における検討や諸提言との整合も図りつつ、施策の充実に努めてまいる。

(加藤一億総活躍担当大臣)

今回の新しい三本の矢、特に強い経済について、それが結果的に成長の果実を子育て支援、また、社会保障等につなげていく。それによって将来に向けての少子高齢化という構造的な課題に対して1つの答えを出す。その見通しをつけて新たな成長、また投資を生んでいく、いい循環をつくっていく、そういう発想で取り組んでいきたいと思っているので、また産業競争力会議の皆さん方と一緒に進めさせていただきたいと思う。

また、竹中議員がおっしゃった国民的な周知ということであるが、一億総活躍ということになれば、一人一人の方に我々の施策を御理解していただいて、進むべき方向に共感をしていただかなければ先に進まないというわけであるので、まず、そのための政策づくりが先行するということになると思うが、あわせてそういった視点を含めてしっかり取り組ませていただきたいと思います。

(麻生副総理)

先ほど岡議員と三村議員のほうから話があった林業の話だが、クロス・ラミネーティッド・ティンバー、材木を合板でくっつけて、プレッシャーをかけて、鉄筋コンクリートよりかたくなるという技術だが、これは間違いなく林業の再生につながる。

しかし、これを切り出すためには山の中に道がない。高圧電線の下に電力会社が道を持っているが、事故が起きたら、責任は電力会社になってしまうから使わせないようにしている。したがって、そこのところをうまく規制改革等で整理していただければと思う。

(甘利経済再生担当大臣)

先ほど金丸議員から官民対話のお話があった。アベノミクスの第二ステージのキックオフにもなるということで、総理の御発意でいよいよスタートするわけである。人選はお話をしっかり伺って、それをしっかり踏まえて慎重かつ適切な人選を図っていききたいと思う。

需要が伸びていかない中で国内投資に対する企業経営者の意欲が働かないという話があった。これに関して、3つ申し上げたい点がある。1点は、我々が考えるのは、増・生産投資ではなくて生産性をいかに上げるかの投資である。この20年間で設備の日本のビンテージは5～6年古くなった。つまり、中古の機械でライバルの新しい機械と闘っているわけである。それを最新の生産性のものに変える。つまり、増産を意図というよりも、生産性を上げて利益率が上がるような投資をしていただくということである。

2点は、イノベーションは需要をつくるということになるから、新たな需要はイノベ

ーションから生まれてくるということである。

3点は、第4次産業革命にいかに対応するかである。IoT、ビッグデータ、AI、新たな革命が起る。恐らく産業界はこれに対応する競争が始まる。他国の企業群は借金しても投資する。日本は、政府のおかげで、黙って内部留保がふえた。お金があるのに投資をしないという状況がある。この背中をしっかりと押して行って、世界で一番早く第4次産業革命に対応する国になるということを目指したいと思っている。

(小林議員)

観光などは、対応すればすぐに結果が出る。しかし全体を見渡せば、第4次産業革命によって産業構造あるいは社会構造全体が最終的にどう変わっていくのかという将来の姿をイメージしながら、そこに至る時間軸を含め、国民に誤解がないよう、是非、我々も一緒になって周知していきたい。

(三木谷議員)

米国のシリコンバレーのソニーのラボに行き、ソニーがつくっているバーチャルリアリティのデモを特別に見させてもらった。今、バーチャルリアリティと言うと、サムスンとFacebook、ソニーが3強である。全部トライアルしたのだが、明らかにソニーが一番すぐれている。

シェアリングエコノミーのようなビジネスモデルはぜひ日本でも導入すべきなのだが、残念ながらそれはアメリカがもう先行している。一方、日本にポテンシャルがあって、米国や中国より先に行けるものはテクノロジーとかビジネスモデルを政府が主導してアイデンティファイして、それに対して積極的に支援をするということがとても大切ではないかと思う。例えばiPSもそうなのだが、後追いのものと先行できるものをアイデンティファイして、先行できるものに積極的に投資する、後追いのものは規制改革によって環境整備をするというアプローチがいいのではないかと思う。

(甘利経済再生担当大臣)

本日は、今後の議論の進め方について御議論いただいた。本日の議論を踏まえ、各テーマの進め方について、今後各議員に御相談してまいりたい。

(安倍内閣総理大臣)

三本の矢の政策によってデフレ状況ではなくなる中、経済の好循環は確実に生まれている。

新しい安倍政権、安倍内閣が誕生したわけであるが、新しい内閣は「未来に挑戦する内閣」であり、「一億総活躍」を目指し、「希望を生み出す強い経済」を実現してまいる。

「一億総活躍」というのは、これはまさに男女の区別なく、あるいは年齢にも区別なく、課題を抱えている人も、あるいは障害を抱えている人も、難病の人も、それぞれチャンスがある。もう一歩前に出ていくことができる社会をつくっていくことによって、経済成長、また競争力の強化、活力、そして才能を生かすことができるわけであり、そして、それぞれの人々にとっても豊かな人生に間違いなくつながっていきたく思う。しっかりとその実現に向けて総力を結集していきたい。

先の通常国会においては、成長戦略関連法案が22本成立した。農業や医療やエネルギーといった岩盤規制の改革を中心に、抜本的な改革を実現しつつある。

成長戦略は新たなステージに入る。その鍵は生産性革命である。人材やITへの積極的な投資を喚起してまいる。同時に、働き方改革や大学改革によって未来を切り開く人材を生み出してまいる。

生産性革命は全国に波及させてまいる。農業や観光、医療、健康管理など、地域の産業改革をしていく。併せて、地方が国内外からの投資を呼び込む取り組みを支援する。引き続き産業競争力会議が中心となって我が国の成長戦略を実行、実現し、さらに進化させ、結果を出していきたいと思うので、よろしく願いをしたい。

(以 上)